

薩摩川内市地域公共交通計画 (概要版)

令和5年3月

薩摩川内市地域公共交通活性化協議会

■ 計画策定の背景・目的

本市の地域公共交通は、鉄道や航路、路線バス、タクシー、デマンド交通などがあり、通勤・通学・通院・買い物等の市民の日常生活を支える「足」として重要な役割を果たしています。

一方、人口減少や高齢化等の影響による利用者の減少や、それに伴う収支状況の悪化、さらには運転手不足などにより、地域公共交通の維持・確保が厳しい状況にあります。

本計画は、平成27年度に策定した「薩摩川内市地域公共交通網形成計画」の後継計画として、持続可能な地域公共交通の提供・確保のために、市民・事業者・行政等の適切な役割分担のもと、地域の課題に応じた地域公共交通の形成を目指し、策定するものです。

■ 計画区域

計画区域は、甕島を含む本市全域とします。

■ 計画期間

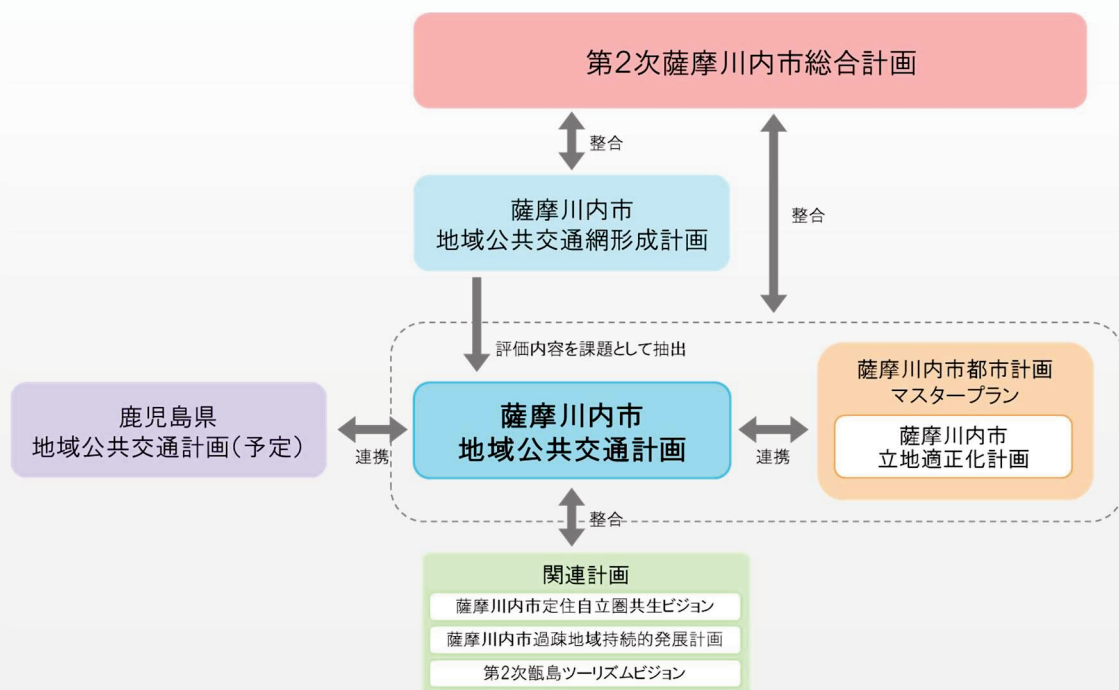
計画期間は、令和5年度から令和10年度までの6年間とします。

なお、今後の社会情勢の変化や事業の進捗状況により、本計画の検証及び見直しを行います。

	令和元年 2019年	令和2年 2020年	令和3年 2021年	令和4年 2022年	令和5年 2023年	令和6年 2024年	令和7年 2025年	令和8年 2026年	令和9年 2027年	令和10年 2028年	令和11年 2029年	令和12年 2030年
上位関連計画	第2次薩摩川内市総合計画(2015年～2024年)						次期計画					
	前期基本計画		後期基本計画									
	薩摩川内市都市計画マスタープラン (2016年～2036年)											
交通計画	薩摩川内市地域公共交通網形成計画 (2016年～2020年)				薩摩川内市地域公共交通計画 (2023年～2028年)						次期計画	
評価・検証	計画評価				毎年度、補助事業を含む評価・見直しを行う						計画評価	
県計画						鹿児島県 地域公共交通計画 (予定)					次期計画	

■ 地域公共交通計画の位置づけ

本計画は、「第2次薩摩川内市総合計画」を上位計画とし、前回の計画である「薩摩川内市地域公共交通網形成計画」や「薩摩川内市都市計画マスタープラン」をはじめとする関連計画との整合を図りながら、本市として目指すべき地域公共交通体系を実現するために定めるものです。



■ 地域公共交通体系

鉄道線では、九州新幹線、鹿児島本線、並行在来線の肥薩おれんじ鉄道が市外と連絡する役割を担っています。

バス路線としては、鹿児島交通、JR九州バス、南国交通などの民間路線バスとコミュニティバスがあり、このほか、デマンド交通や甑島地域の自家用有償旅客運送、地区コミ・デマンド交通など、多様な地域公共交通により、市内の移動を広く支えています。民間路線バスとコミュニティバスのいずれも、川内駅を発着する便が多く、結果として、川内駅周辺を利用する系統が多い状況となっています。

また、本土と甑島をつなぐ高速船・フェリーが、それぞれ川内港と串木野新港から運航しています。

▼地域公共交通全体路線図



凡例

- 民間路線バス
- ⋯ くるくるバス
- ⋯ 市内横断シャトルバス (東郷・祁答院コース)
- ⋯ 市内横断シャトルバス (榑脇・入来コース)
- ⋯ 北部循環バス
- ⋯ 南部循環線
- ⋯ 高江・土川線
- ⋯ 串木野新港線
- ⋯ 川内港シャトルバス
- ⋯ 甑島地域コミュニティ交通 (事前予約型乗合バス)
- ⋯ 榑脇地域デマンド交通
- ⋯ 入来地域デマンド交通
- ⋯ 東郷地域デマンド交通
- ⋯ 祁答院地域デマンド交通
- デマンド運行エリア
- JR九州 (鹿児島本線)
- JR九州 (九州新幹線)
- 肥薩おれんじ鉄道
- 甑島航路

■ 地域公共交通に関する問題・課題

本市の人口動態及び市民の移動実態などの地域概況、地域公共交通の現状、前回計画の薩摩川内市地域公共交通網形成計画の評価を踏まえ、地域公共交通が抱える課題は以下のとおりです。

● 薩摩川内市の現状と問題点

- ・ 地域公共交通利用者の減少
- ・ 自家用車に依存した移動実態
- ・ 運行経費等などの市財政負担の増加
- ・ サービス水準の低下
- ・ 地域公共交通に関する情報の取得の難しさ

● 交通事業者の問題点・課題

- ・ 運転手の高齢化、人材不足の深刻化
- ・ 市および交通事業者同士の連携の充実
- ・ 経営環境の悪化

● 利用者や地域住民の地域公共交通に対するニーズ

- ・ 免許返納者に対する移動手段の確保
- ・ 高齢者や学生など交通弱者の移動手段の確保

● 残存する課題（薩摩川内市地域公共交通網形成計画より）

- ・ 路線重複区間の解消や各地域公共交通の役割分担等による運行の効率化
- ・ 地域のニーズや利用状況の適切な把握と運行の見直し
- ・ 地域公共交通の利便性の向上
- ・ 利用促進に向けた情報発信

● 地域公共交通が抱える課題

■ 地域公共交通の利用促進

- ・ コロナ禍や人口減少、自動車依存による地域公共交通離れの影響により、利用者が減少する中で、地域公共交通サービスを維持していくため、利用方法などの出前講座や意見交換会等、引き続き利用促進に取り組む必要があります。

■ 地域のニーズや利用状況を踏まえた地域公共交通体系の見直し

- ・ 交通事業者等の経営環境等が厳しくなりつつあるなかで、継続すべき路線やデマンド交通、自家用有償旅客運送への転換などを検討するためにも、高齢者をはじめとした地域公共交通を必要とする交通弱者を中心に、利用状況等を適切に把握し、地域住民のニーズに沿った地域公共交通体系の見直しを行う必要があります。

■ 地域公共交通の利便性向上

- ・ 引き続き、待合環境や利用環境の向上などを計画的に実施し、利用者の利便性の向上に努める必要があります。
- ・ 情報提供の面では、交通結節点や主要施設、WEB上など、市民だけでなく観光客など市外からの来訪者を含め、誰でも容易に正確な情報を取得できる環境づくりが必要です。

■ 交通関係の支出の抑制

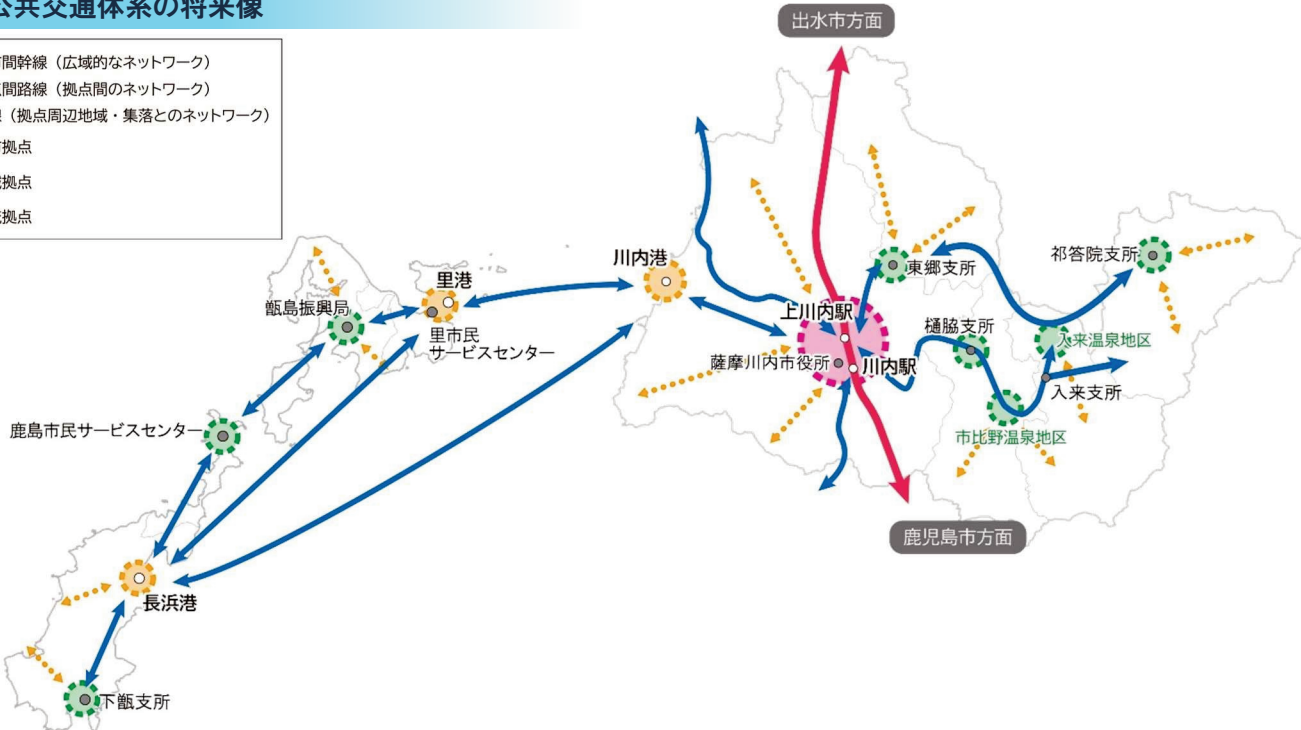
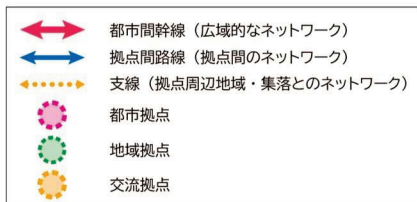
- ・ 既存の地域公共交通の役割分担を明確にし、市が委託し運行を行っているコミュニティバスやデマンド交通については、持続可能性を考慮しつつ、利用状況に応じた運行内容の見直し及び改善を図る必要があります。

■ 地域公共交通の基本方針

『安心と活力のあるまち』を支え続ける 地域公共交通の実現

まちづくりと連携し、市内を快適に移動できる、持続可能な地域公共交通を構築します。
また、市民、交通事業者、市が力を合わせ、薩摩川内市の地域公共交通ネットワークを支えます。

■ 地域公共交通体系の将来像



拠点の種類	対象箇所	位置付け
都市拠点	川内駅周辺、上川内駅周辺	<ul style="list-style-type: none"> 医療・福祉・商業等の都市機能や居住が集積し他地域をリードする拠点 都市間幹線も含め多様な地域公共交通が結節する拠点
地域拠点	各地域において都市機能が集積する地区（支所等の周辺）	<ul style="list-style-type: none"> 商業・業務機能等や住民の日常生活を支える拠点
交流拠点	川内港、里港周辺、長浜港周辺	<ul style="list-style-type: none"> 甑島地域と本土を結び、地域住民の日常生活を支え、観光振興に資する拠点

項目	役割	交通機関	確保・維持策
都市間幹線 (広域的なネットワーク)	薩摩川内市と周辺地域を連絡し、鹿児島市や福岡方面等の広域的な移動を支える	九州新幹線	利用状況に合わせた最適な運行本数などの輸送サービスについて、交通事業者と協議し、運行を確保する
拠点間路線 (拠点間のネットワーク)	通勤・通学をはじめ、買い物や通院などの各拠点の都市機能を楽しむことができる移動手段を担う	JR鹿児島本線	
		肥薩おれんじ鉄道	
		甑島航路	地域公共交通確保維持事業(離島航路運営費等補助)を活用し、生活航路を確保する
		路線バス	地域公共交通確保維持事業(幹線補助)を活用し、必要路線を確保する
支線 (拠点周辺地域・集落とのネットワーク)	拠点と集落をつなぎ、買い物や通院、通学・通勤などの日常生活の移動手段を担う	コミュニティバス	地域公共交通確保維持事業(フィーダー補助)を活用し、必要路線を確保する
		コミュニティバス	
		デマンド交通 タクシー	交通事業者と協議の上、一定水準の運行を確保する
		自家用有償旅客運送	地区コミュニティ協議会等と協議の上、運行を検討する

目標1 活力のあるまちを支える持続可能な地域公共交通

- 地域公共交通の運行路線及び運行形態について、最新の交通状況や地域のニーズを踏まえた見直しや再編を行い、より効率的で、持続可能な地域公共交通体系を確保します。
- 移動実態に沿った効率的な運行により、都市拠点と地域拠点等を結ぶ地域公共交通ネットワークを強化し、市民や市外からの来訪者が交流できる交通環境の確保を図ります。

	数値指標	参考値	現況値	目標値(R10年度)
1	JR川内駅の乗車人員	2,828人/日 (R1年度実績)	2,170人/日 (R3年度実績)	2,800人/日
2	肥薩おれんじ鉄道(市内5駅)の利用者数	230,709人/年 (R1年度実績)	194,549人/年 (R2年度実績)	230,000人/年
3	高速船・フェリーの利用者数	179,728人/年 (R1年度実績)	132,788人/年 (R2年度実績)	180,000人/年
4	路線バス・コミュニティバス・デマンド交通等の利用者数	1,245千人/年 (R1年度実績)	1,068千人/年 (R2年度実績)	1,121千人/年
5	市の交通関係の補助金を含めた財政負担額	—	222百万円/年 (R3年度実績)	30%以内での増加を抑える

目標達成に向けた事業

- 事業1 持続可能な地域公共交通ネットワークの形成・維持
事業2 地域の実状に応じた地域公共交通の導入

目標2 快適な移動を支える利便性の高い地域公共交通

- 本市の玄関口である川内駅を中心に、鉄道から航路、路線バス、コミュニティバス、そしてデマンド交通やタクシーと、各モード間の接続性を向上させ、移動しやすい地域公共交通を確保します。
- 結節点機能を担う場所では、乗り継ぎ環境や待合環境の改善を図り、利便性向上を図ります。

	数値指標	参考値	現況値	目標値(R10年度)
6	地域公共交通の待合環境に満足している人の割合	20% (R2)	16.4% (R4年度調査)	30%
7	地域公共交通の乗り継ぎに満足している人の割合	20% (R2)	14.4% (R4年度調査)	30%

目標達成に向けた事業

- 事業3 交通結節点機能の整備・強化

目標3 市民をはじめとした誰もが利用しやすい地域公共交通

- 自動車を使えない学生や高齢者だけでなく、普段は自動車を利用する市民や市外からの来訪者も含めて、全ての人が便利に使える地域公共交通サービスを提供します。

	数値指標	参考値	現況値	目標値(R10年度)
8	地域公共交通の情報提供に満足している人の割合	19% (R2)	14.7% (R4年度調査)	30%
9	免許返納者のコミュニティバス・デマンド交通利用者数	—	10,994人/年 (R3年度実績)	11,000人/年
10	川内港シャトルバスの利用者数	15,940人/年 (R1年度実績)	9,924人/年 (R3年度実績)	15,000人/年

目標達成に向けた事業

- 事業4 地域公共交通に関する情報提供の改善・充実

目標4 引き付ける魅力を備えた地域公共交通

- 地域公共交通の利用に関する啓発活動に取り組むとともに、普段地域公共交通を利用していない市民や市外からの来訪者が地域公共交通を利用する機会づくりを行い、需要創出に取り組みます。
- 交通事業者と連携し、地域公共交通の認知度やイメージの向上を図ります。

	数値指標	参考値	現況値	目標値(R10年度)
11	市民一人あたりの地域公共交通の一年間の利用回数	7.6回 (H30)	6.1回 (R3年度実績)	7.6回
12	一年間に地域公共交通を利用する人の割合	—	37.8% (R4年度調査)	50%

目標達成に向けた事業

- 事業5 地域公共交通利用啓発活動の実施
事業6 観光施設や商業施設等と地域公共交通が協働したサービス展開
事業7 地域公共交通について議論する場の創出

事業1

持続可能な地域公共交通ネットワークの形成・維持

各地域公共交通の役割分担を明確にし、中心市街地から拠点周辺地域や集落までをつなぐ地域公共交通ネットワークの見直し・再編を行います。

また、デマンド交通や自家用有償旅客運送への転換、運行支援などを行い、生活のための交通手段を維持します。

取組① 地域公共交通ネットワークの見直し・再編

- 重複区間の見直し、ダイヤやルートの見直し など

取組② デマンド交通の運行の見直し

- 運行エリアや運行形態の見直し など

取組③ 地域公共交通の運行支援

- 運行経費の補助、乗務員の人材確保支援

▼補助系統に係る事業及び事業主体

交通機関	系統	事業許可区分	運行態様	実施主体	補助事業の活用
鉄道	肥薩おれんじ鉄道線	第一種鉄道事業		交通事業者	鉄道施設総合安全対策事業費補助
路線バス	車庫前～阿久根新港	4条乗合	路線定期運行	交通事業者	幹線補助
	鹿児島～野田～上川内				
	鹿児島～伊集院～上川内				
	鹿児島駅～鹿児島中央駅～薩摩郡山～宮之城				
コミュニティバス	市内横断シャトルバス	4条乗合	路線定期運行	薩摩川内市 (運行は交通事業者に委託)	フィーダー補助
	北部循環バス				
	川内港シャトルバス				
甌島航路	串木野・川内～甌島	一般旅客定期航路		交通事業者	離島航路運営費等補助

事業2

地域の実状に応じた地域公共交通の導入

コミュニティバスの利用が減少している地域においては、デマンド交通への転換や自家用有償旅客運送の導入を検討し、利用者の移動ニーズに沿った地域公共交通サービスを提供します。

取組① デマンド交通の運行の見直し(再掲)

- 運行エリアや運行形態の見直し など

取組② 自家用有償旅客運送の運行拡大

- 青瀬地区以外での自家用有償旅客運送導入の検討

▼青瀬あいのり交通



出典：青瀬コミュニティだより

自家用有償旅客運送 とは

バス・タクシー事業が成り立たない地域において、輸送手段の確保が必要な場合に、安全上の措置をとった上で、市町村やNPO法人等が、自家用車を用いて提供する運送サービスです。

事業3

交通結節点機能の整備・強化

各地域拠点の接続地点であり、市外からの来訪者を迎える玄関口である川内駅の交通結節点としての機能強化を図り、市民及び市外からの来訪者の利便性向上を図ります。

各地域拠点で乗り継ぎ拠点となっているバス停を中心に、利用実態やニーズに配慮した待合環境の整備を行います。

取組① 川内駅の交通結節点機能の強化

- 乗継・乗換案内の改善、時刻表の統一 など

取組② 地域拠点での乗り継ぎ環境の整備

- 公共施設のほか、病院と連携してのロビー等での情報提供

取組③ 待合環境の整備

- 上屋等の維持管理、ベンチの設置 など

取組④ バス停の維持管理

- 老朽化したバス停等の補修、維持管理

事業4 地域公共交通に関する情報提供の改善・充実

公共交通機関同士の容易な乗り継ぎのために、地域公共交通マップ(わっぜか便利帳)の更新、運行状況や遅延情報の発信、MaaSなどのデジタル技術の導入検討など、普段地域公共交通を利用しない市民や市外からの来訪者を含む全ての人が、市内を地域公共交通で快適に移動できる環境を整備します。

取組① 地域公共交通マップの更新

- わっぜか便利帳の路線図修正、掲載内容の更新

取組② 分かりやすいホームページの更新

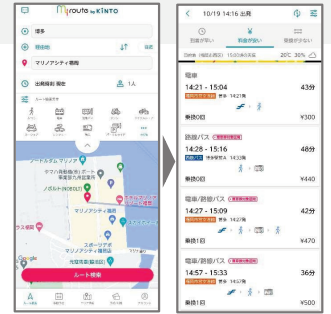
- 路線図、時刻表等の更新 など

取組③ MaaSなどのデジタル技術の導入検討

- MaaSをはじめとするデジタル技術の導入検討

事例:

MaaSアプリによるルート検索機能 ▶



事業5 地域公共交通利用啓発活動の実施

バスやデマンド交通の使い方に関する出前講座のほか、学校や職場等への時刻表の配布、商業施設や病院等での地域公共交通の情報掲載など、地域や交通事業者と連携・協働した地域公共交通利用啓発活動を適宜実施することで、マイルール・マイシップ・マイバス意識の醸成(地域公共交通に対する愛着度向上)を図ります。

取組① 地域公共交通出前講座等の実施

- 小学生や高齢者を対象とした出前講座の実施 など

取組② 通学者や通院者などへの時刻表の配布

- 学生や通院する市民へ時刻表の配布

取組③ エコ通勤の普及

- エコ通勤特別割引制度の周知 など

取組④ 商業施設等への地域公共交通の情報掲載

- 商業施設へ最寄り時刻表を掲示依頼 など

▼社会科学習内での
バス教室の実施



▼事例: エコ通勤の広報チラシ



出典:
鹿児島県HP

事業6 観光施設や商業施設等と地域公共交通が協働したサービス展開

中心市街地や甕島地域の観光施設などへの来訪者を対象に、地域公共交通の利用による特典制度について、各種施設と協議・調整を行い、地域公共交通の利用促進を図り、地域の魅力や賑わいの創出につなげます。

取組① 観光振興を含めた企業との連携

- 運賃と施設入場料などが一緒になった企画商品の販売 など

事業7 地域公共交通について議論する場の創出

利用状況や実態に合わせた地域公共交通ネットワークの見直し・改善等を継続的に協議する場として、地域公共交通活性化協議会を定期的に開催します。

取組① 地域公共交通活性化協議会の開催

- 地域公共交通活性化協議会の継続的な開催

取組② 地域公共交通について情報交換を行う場の設置

- 交通事業者と情報共有、課題についての意見交換

取組③ 運賃等の料金体系の見直しに関わる検討を行う場の設置

- 一日乗車券や一定区域内での定額料金制度の導入検討 など

5 計画の推進体制

本計画は、法定協議会である「薩摩川内市地域公共交通活性化協議会」が主体となり、計画の推進及び施策・事業の進捗状況等の確認を行います。

計画の推進については、「実施計画の作成(Plan)」、「事業実施(Do)」、「モニタリング・評価(Check)」、「計画の改善(Action)」、「見直し計画の立案(Plan)」に従って行います。

■問い合わせ先：薩摩川内市地域公共交通活性化協議会（事務局：薩摩川内市 経済シティセールス部 経済政策課）
〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL:0996-23-5111 FAX:0996-20-5570 Mail:ks-kikakusomu@city.satsumasendai.lg.jp